

平成18年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年11月11日

上場会社名

株式会社 ベルーナ

上場取引所

東

コード番号

9997

本社所在都道府県

埼玉県

(URL <http://www.belluna.net>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 安野 清

問合せ先責任者 役職名 管理本部長 氏名 島野 武夫

TEL (048) 771 - 7753

中間決算取締役会開催日 平成17年11月11日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 50株)

1. 平成17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	46,395	1.5	2,980	7.3	3,522	1.3
16年 9月中間期	47,086	2.2	3,216	14.8	3,568	13.0
17年 3月期	100,611		8,258		8,856	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年 9月中間期	2,050	1.1	81	19
16年 9月中間期	2,072	12.3	89	78
17年 3月期	5,129		222	24

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 25,252,344株 16年9月中間期 23,084,689株 17年3月期 23,081,522株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

平成16年5月20日付をもって株式1株を1.1株、平成17年5月20日付をもって株式1株を1.1株に分割しております。

なお、1株当たり中間(当期)純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	0	00		
16年9月中間期	0	00		
17年3月期			25	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	93,211	46,139	49.5	1,833	49
16年9月中間期	82,208	41,899	51.0	1,815	61
17年3月期	85,185	45,026	52.9	1,950	71

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 25,164,909株 16年9月中間期 23,077,651株 17年3月期 23,082,027株

期末自己株式数 17年9月中間期 1,136,221株 16年9月中間期 811,603株 17年3月期 812,358株

2. 平成18年 3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	102,000	8,600	4,890	25	00
				25	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 193円74銭

なお、発表日現在の入手可能な情報に基づき、期中平均株式数25,239,373株を算出し計算しております。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	7,280		16,964		7,469	
2. 受取手形		6		10		12	
3. 売掛金		11,933		11,559		12,924	
4. 営業貸付金		18,682		20,601		19,562	
5. 有価証券	2	1,080		424		1,441	
6. たな卸資産		8,267		9,244		8,458	
7. 関係会社短期貸付 金		1,780		689		1,760	
8. その他		2,678		2,570		2,835	
貸倒引当金		1,247		1,382		1,240	
流動資産合計		50,463	61.4	60,683	65.1	53,223	62.5
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	2	9,006		8,706		8,910	
(2) 土地	2	11,021		11,306		11,306	
(3) その他		736		625		702	
有形固定資産合計		20,764	25.2	20,638	22.2	20,919	24.5
2. 無形固定資産							
無形固定資産合計		464	0.6	488	0.5	411	0.5
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	5,078		7,554		6,356	
(2) 関係会社長期貸 付金		3,154		3,140		3,202	
(3) その他		2,409		760		1,132	
貸倒引当金		126		53		61	
投資その他の資産 合計		10,516	12.8	11,401	12.2	10,630	12.5
固定資産合計		31,744	38.6	32,528	34.9	31,961	37.5
資産合計		82,208	100.0	93,211	100.0	85,185	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		7,674		6,013		7,547	
2. 買掛金		10,108		8,675		8,955	
3. 短期借入金	2	1,951		1,904		1,928	
4. 1年以内償還予定社債		-		5,000		5,000	
5. 未払費用		5,575		5,413		6,197	
6. 未払法人税等		1,293		1,445		1,266	
7. 賞与引当金		536		563		478	
8. 返品調整引当金		121		117		134	
9. その他		906		1,130		1,392	
流動負債合計			28,167 34.2		30,262 32.5		32,901 38.6
固定負債							
1. 社債		5,000		10,000		-	
2. 転換社債		5,000		4,999		4,999	
3. 長期借入金	2	1,506		1,041		1,261	
4. 退職給付引当金		78		100		94	
5. 役員退職慰労引当金		227		236		232	
6. 新株予約権		131		129		131	
7. その他		197		302		538	
固定負債合計			12,141 14.8		16,810 18.0		7,257 8.5
負債合計			40,308 49.0		47,072 50.5		40,159 47.1
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1. 資本準備金		7,556	8.7	7,595	7.7	7,565	8.4
2. その他資本剰余金		0		0		0	
資本剰余金合計			7,556 9.2		7,595 8.2		7,565 8.9
利益剰余金							
1. 利益準備金		188		188		188	
2. 任意積立金		26,983		31,983		26,983	
3. 中間(当期)未処分利益		2,689		2,219		5,746	
利益剰余金合計			29,861 36.3		34,391 36.9		32,918 38.7
その他有価証券評価差額金		49	0.1	468	0.5	102	0.1
自己株式		2,726	3.3	3,515	3.8	2,729	3.2
資本合計			41,899 51.0		46,139 49.5		45,026 52.9
負債及び資本合計			82,208 100.0		93,211 100.0		85,185 100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
売上高			47,086	100.0		46,395	100.0		100,611	100.0	
売上原価			20,660	43.9		20,201	43.5		44,240	44.0	
返品調整引当金戻入 額			135	0.3		134	0.3		135	0.1	
返品調整引当金繰入 額			121	0.3		117	0.3		134	0.1	
売上総利益			26,440	56.1		26,211	56.5		56,371	56.0	
販売費及び一般管理 費			23,223	49.3		23,230	50.1		48,112	47.8	
営業利益			3,216	6.8		2,980	6.4		8,258	8.2	
営業外収益	1		542	1.2		746	1.6		903	0.9	
営業外費用	2		191	0.4		204	0.4		305	0.3	
経常利益			3,568	7.6		3,522	7.6		8,856	8.8	
特別利益	3		17	0.0		18	0.0		32	0.0	
特別損失	4		98	0.2		116	0.2		285	0.3	
税引前中間(当 期)純利益			3,487	7.4		3,424	7.4		8,603	8.5	
法人税、住民税及 び事業税		1,267				1,420			3,350		
法人税等調整額		148	1,415	3.0		46	1,373	3.0	123	3,473	3.4
中間(当期)純利 益			2,072	4.4		2,050	4.4		5,129	5.1	
前期繰越利益			616			169			616		
中間(当期)未処 分利益			2,689			2,219			5,746		

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 移動平均法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額の損益を取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
3. 繰延資産の処理方法		社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 中間期末日後の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率等による返品見込額に対する売上総利益相当額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 期末日後の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率等により、返品見込額に対する売上総利益相当額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 通貨スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動 リスクを回避する目的で為替 予約取引及び通貨スワップ取 引を行っております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左
7. その他中間財務諸表(財 務諸表)作成のための基 本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方 式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を、当事業年度から適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法と比較して税引前中間(当期)純利益が42百万円減少しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更しました。</p> <p>なお、当中間会計期間末の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は1,868百万円であり、前中間会計期間末における固定資産「出資金」に含まれている当該出資の額は1,517百万円であります。</p>	<p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更しました。</p> <p>なお、当事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は1,728百万円であり、前事業年度における固定資産「出資金」に含まれている当該出資の額は427百万円であります。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>当中間会計期間より業務の効率化をはかる為、買掛金及び未払費用の決済方法に、支払手形に加えて当該決済期日に一括して支払う方法を導入致しました。</p> <p>これに伴い、従来支払手形により決済していたと見込まれる8,541百万円は、買掛金に6,537百万円、未払費用に2,004百万円それぞれ計上されております。</p>		<p>当事業年度より業務の効率化をはかる為、買掛金及び未払費用の決済方法に、支払手形に加えて当該決済期日に一括して支払う方法を導入しました。</p> <p>これに伴い、従来支払手形により決済していたと見込まれる7,661百万円は、買掛金に5,277百万円、未払費用に2,383百万円計上されております。</p>

(注記事項)

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																
1 有形固定資産の減価償却累計額	6,179百万円	6,778百万円	6,491百万円																																
2 担保資産	(担保に供している資産) 百万円 現金及び預金 100 建物 6,730 土地 7,532 計 14,363 (上記に対応する債務) 短期借入金 870 長期借入金 (1年内返済予定額を含む) 1,907 計 2,777 上記のほか、投資有価証券936百万円をデリバティブ取引の担保に供しております。	(担保に供している資産) 百万円 現金及び預金 - 建物 6,430 土地 7,532 計 13,963 (上記に対応する債務) 短期借入金 870 長期借入金 (1年内返済予定額を含む) 1,372 計 2,242 上記のほか、有価証券225百万円、投資有価証券692百万円をデリバティブ取引の担保に供しております。	(担保に供している資産) 百万円 現金及び預金 - 建物 6,575 土地 7,532 計 14,107 (上記に対応する債務) 短期借入金 870 長期借入金 (1年内返済予定額を含む) 1,675 計 2,545 上記のほか、投資有価証券1,088百万円をデリバティブ取引の担保に供しております。																																
3 保証債務	次の関係会社について金融機関からの借入及び仕入債務に対し債務保証を行っております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)エルドラド(借入)</td> <td>1,631</td> </tr> <tr> <td>フレンドリー(株) (仕入債務) (未払費用)</td> <td>108 31</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,771</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	(株)エルドラド(借入)	1,631	フレンドリー(株) (仕入債務) (未払費用)	108 31	計	1,771	次の関係会社について金融機関からの借入及び仕入債務に対し債務保証を行っております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)エルドラド(借入)</td> <td>2,760</td> </tr> <tr> <td>フレンドリー(株) (仕入債務) (未払費用)</td> <td>128 33</td> </tr> <tr> <td>(株)サンステージ・ファイナンス(借入)</td> <td>4,060</td> </tr> <tr> <td>(株)グランベル・ティーヴィー(リース債務)</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,050</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	(株)エルドラド(借入)	2,760	フレンドリー(株) (仕入債務) (未払費用)	128 33	(株)サンステージ・ファイナンス(借入)	4,060	(株)グランベル・ティーヴィー(リース債務)	69	計	7,050	次の関係会社について金融機関からの借入及び仕入債務に対し債務保証を行っております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)エルドラド(借入)</td> <td>1,748</td> </tr> <tr> <td>フレンドリー(株) (仕入債務) (その他)</td> <td>207 36</td> </tr> <tr> <td>(株)サンステージ・ファイナンス(借入)</td> <td>1,810</td> </tr> <tr> <td>(株)グランベル・ティーヴィー(リース債務)</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,876</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	(株)エルドラド(借入)	1,748	フレンドリー(株) (仕入債務) (その他)	207 36	(株)サンステージ・ファイナンス(借入)	1,810	(株)グランベル・ティーヴィー(リース債務)	74	計	3,876
保証先	金額 (百万円)																																		
(株)エルドラド(借入)	1,631																																		
フレンドリー(株) (仕入債務) (未払費用)	108 31																																		
計	1,771																																		
保証先	金額 (百万円)																																		
(株)エルドラド(借入)	2,760																																		
フレンドリー(株) (仕入債務) (未払費用)	128 33																																		
(株)サンステージ・ファイナンス(借入)	4,060																																		
(株)グランベル・ティーヴィー(リース債務)	69																																		
計	7,050																																		
保証先	金額 (百万円)																																		
(株)エルドラド(借入)	1,748																																		
フレンドリー(株) (仕入債務) (その他)	207 36																																		
(株)サンステージ・ファイナンス(借入)	1,810																																		
(株)グランベル・ティーヴィー(リース債務)	74																																		
計	3,876																																		
4 コミットメントライン	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000百万円 借入実行残高 - 差引額 3,000	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000百万円 借入実行残高 - 差引額 3,000	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000百万円 借入実行残高 - 差引額 3,000																																

(当中間期中の発行済株式数の増加)

	発行形態	発行株式数 (株)	発行価格 (円)	資本組入金 (百万円)
前中間会計期間	株式分割 (1:1.1)	2,169,587	-	-
	新株予約権行使	23,789	4,140	44
当中間会計期間	株式分割 (1:1.1)	2,389,438	-	-
	新株予約権行使	17,307	4,140	29
前事業年度	株式分割 (1:1.1)	2,169,587	-	-
	新株予約権行使	28,654	4,140	53
	転換社債の転換	266	3,746	0

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)						
<p>1 営業外収益のうち主なもの</p> <p>受取利息 48百万円</p> <p>有価証券利息 56</p> <p>受取賃貸料 76</p> <p>受取補償金 26</p> <p>通貨スワップ・オプション評価益 139</p> <p>2 営業外費用のうち主なもの</p> <p>支払利息 27百万円</p> <p>社債利息 56</p> <p>3 特別利益のうち主なもの</p> <p>償却債権取立益 17百万円</p> <p>4 特別損失のうち主なもの</p> <p>固定資産除却損 90百万円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 305百万円</p> <p>無形固定資産 31</p>	<p>1 営業外収益のうち主なもの</p> <p>受取利息 56百万円</p> <p>有価証券利息 42</p> <p>受取配当金 94</p> <p>有価証券売却益 70</p> <p>受取賃貸料 83</p> <p>受取補償金 33</p> <p>通貨スワップ・オプション評価益 156</p> <p>2 営業外費用のうち主なもの</p> <p>支払利息 22百万円</p> <p>社債利息 59</p> <p>社債発行費 46</p> <p>3 特別利益のうち主なもの</p> <p>償却債権取立益 18百万円</p> <p>4 特別損失のうち主なもの</p> <p>貸倒損失 68百万円</p> <p>減損損失 42</p> <p>当社は、事業の種類別セグメント並びに物理的な資産区分を基礎としてグルーピングしておりますが、賃貸用資産と遊休資産については物件毎に一つの資産グループとしております。下記資産については、遊休状態にあり、今後も使用の目処が立っていないため、当中間会計期間において、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価格は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基礎に算定しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県那須町</td> <td>遊休資産</td> <td>建設仮勘定</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 289百万円</p> <p>無形固定資産 59</p>	場所	用途	種類	栃木県那須町	遊休資産	建設仮勘定	<p>1 営業外収益のうち主なもの</p> <p>受取利息 119百万円</p> <p>有価証券利息 118</p> <p>受取配当金 102</p> <p>受取賃貸料 153</p> <p>受取補償金 55</p> <p>2 営業外費用のうち主なもの</p> <p>支払利息 52百万円</p> <p>社債利息 112</p> <p>貸倒損失 50</p> <p>3 特別利益のうち主なもの</p> <p>償却債権取立益 32百万円</p> <p>4 特別損失のうち主なもの</p> <p>固定資産除却損 90百万円</p> <p>投資有価証券評価損 194</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 621百万円</p> <p>無形固定資産 86</p>
場所	用途	種類						
栃木県那須町	遊休資産	建設仮勘定						

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">4,315</td> <td style="text-align: center;">1,946</td> <td style="text-align: center;">2,368</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">1,698</td> <td style="text-align: center;">755</td> <td style="text-align: center;">943</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">6,013</td> <td style="text-align: center;">2,702</td> <td style="text-align: center;">3,311</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,076百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,437百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,513百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">609百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">561百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 その他	4,315	1,946	2,368	無形固定資産	1,698	755	943	合計	6,013	2,702	3,311	1年内	1,076百万円	1年超	2,437百万円	合計	3,513百万円	支払リース料	609百万円	減価償却費相当額	561百万円	支払利息相当額	50百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">4,207</td> <td style="text-align: center;">2,365</td> <td style="text-align: center;">1,842</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">1,717</td> <td style="text-align: center;">819</td> <td style="text-align: center;">897</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">5,924</td> <td style="text-align: center;">3,184</td> <td style="text-align: center;">2,739</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,048百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,886百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,935百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">598百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">550百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 その他	4,207	2,365	1,842	無形固定資産	1,717	819	897	合計	5,924	3,184	2,739	1年内	1,048百万円	1年超	1,886百万円	合計	2,935百万円	支払リース料	598百万円	減価償却費相当額	550百万円	支払利息相当額	39百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">4,074</td> <td style="text-align: center;">2,000</td> <td style="text-align: center;">2,074</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">1,758</td> <td style="text-align: center;">887</td> <td style="text-align: center;">870</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">5,833</td> <td style="text-align: center;">2,888</td> <td style="text-align: center;">2,945</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,049百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,099百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,149百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,226百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,129百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 その他	4,074	2,000	2,074	無形固定資産	1,758	887	870	合計	5,833	2,888	2,945	1年内	1,049百万円	1年超	2,099百万円	合計	3,149百万円	支払リース料	1,226百万円	減価償却費相当額	1,129百万円	支払利息相当額	95百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
有形固定資産 その他	4,315	1,946	2,368																																																																																			
無形固定資産	1,698	755	943																																																																																			
合計	6,013	2,702	3,311																																																																																			
1年内	1,076百万円																																																																																					
1年超	2,437百万円																																																																																					
合計	3,513百万円																																																																																					
支払リース料	609百万円																																																																																					
減価償却費相当額	561百万円																																																																																					
支払利息相当額	50百万円																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
有形固定資産 その他	4,207	2,365	1,842																																																																																			
無形固定資産	1,717	819	897																																																																																			
合計	5,924	3,184	2,739																																																																																			
1年内	1,048百万円																																																																																					
1年超	1,886百万円																																																																																					
合計	2,935百万円																																																																																					
支払リース料	598百万円																																																																																					
減価償却費相当額	550百万円																																																																																					
支払利息相当額	39百万円																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
有形固定資産 その他	4,074	2,000	2,074																																																																																			
無形固定資産	1,758	887	870																																																																																			
合計	5,833	2,888	2,945																																																																																			
1年内	1,049百万円																																																																																					
1年超	2,099百万円																																																																																					
合計	3,149百万円																																																																																					
支払リース料	1,226百万円																																																																																					
減価償却費相当額	1,129百万円																																																																																					
支払利息相当額	95百万円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報遡及数値)

個別中間財務諸表の概要に記載されている1株当たり指標を平成17年9月の中間期の数値を基準として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと、以下のとおりとなります。

	平成18年 3月期		平成17年 3月期			
	中間		中間		期末	
	円	銭	円	銭	円	銭
1株当たり中間(当期)純利益	81	19	81	62	202	04
1株当たり配当金	0	00	0	00	22	73
1株当たり株主資本	1,833	49	1,650	55	1,773	37

(注) 平成18年3月期に株式分割を実施
効力発生日 平成17年 5月20日に1:1.1の株式分割

(参考)遡及修正前の1株当たり指標

	平成18年 3月期		平成17年 3月期			
	中間		中間		期末	
	円	銭	円	銭	円	銭
1株当たり中間(当期)純利益	81	19	89	78	222	24
1株当たり配当金	0	00	0	00	25	00
1株当たり株主資本	1,833	49	1,815	61	1,950	71

7. 役員の異動

平成17年6月29日において、形部 幸裕(当社カレーム事業部長)及び生川 雅一(当社企画本部長)が取締役に新規就任しております。